

【山江村】 校務DX計画

令和5年3月8日付・文部科学省発出の「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」により、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務DXを実現するために必要な今後取り組むべき施策が示されたところである。

本村においても以上を踏まえ、校務DXによる学校現場の働き方改革をはじめとしたさらなる教育の情報化を行っていく必要がある。

1 現状について

デジタル庁が公表している2024年12月時点における「市区町村ごとの校務DXの取組状況(半分以上がデジタル化)」における本村の結果は以下のとおりである。10項目中8項目において、本村のデジタル化が全国平均を上回っていることが伺える。

市区町村名		全国(%)	山江村(%)
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	76	67
	お便りの配信	49	100
	調査・アンケートの実施	61	100
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	76	100
	校内での情報共有	77	100
	調査・アンケートの実施	67	100
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	28	33
	調査・アンケートの実施	54	100
その他	FAXの原則廃止	23	67
	押印・署名の原則廃止	7	0

(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化

本村では学校と保護者間の連絡用アプリを導入して、学校から保護者への連絡の配信や保護者からの欠席連絡等をデジタル化し、利便性の向上と業務負担の軽減を図っている。その結果、連絡のスリム化とともに、緊急な連絡も短時間で確実に行うことができるようになり、児童生徒の状況確認や安全面での対応に効果が見られている。今後も学校と保護者間の連絡手段のデジタル化を推進していく予定である。

(2) 学校内の連絡のデジタル化

校内での資料・情報共有方法については、学習支援ツール、校務支援ツールで行っており、校内研修や職員会議においても各種ツールを用いてペーパーレス化が進んでいる状況であるが、校務の効率化については、共有データ等の活用に課題のある教職員もあり、その格差を解消していく必要がある。

(3) 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

児童生徒用端末の持ち帰りが行われたことにより、授業支援ツールを活用して連絡・調査・アンケート実施が浸透しているが、ごく一部の家庭においてインターネット環境等が整備されていないために、紙面を用いる等既存の連絡手段の完全廃止にまでは至っておらず、今後改善していく必要がある。

(4) その他

FAX・押印等については、法令・規則により押印・署名が必須となっていないものについては教育委員会において、令和6年度末を目途に廃止の努力を行っているところである。また、押印・署名に加えてFAXの利用についても令和7年度中に学校での原則廃止の方針が令和5年12月20日第3回デジタル行政改革会議に示されており、本村においても周知徹底を行い、さらなるデジタル化に取り組んでいく。

2 今後について

校務系・学習系ネットワークの統合は実施済みであり、統合型校務支援システムと汎用のクラウドツールの一部機能との整理など、次世代の校務DXを進めているところである。また、授業支援や学習支援アプリ等の活用に関する研修会を引き続き定期的開催し、目的に応じてシステムやアプリを有効活用する意識の向上や日常的な活用を推進し業務の効率化、授業等の教育活動における効果的なICT活用をさらに推進する。さらに、村費ICT支援員の活動の充実等を図り、校務の効率化に係る教職員間の格差解消、クラウドツールの活用等による好事例等の情報収集と情報提供等の取組をより積極的に推進する。

校務DXの根底にある「働き方改革に関する観点」、「データ連携に関する観点」、「大規模災害におけるレジリエンスに関する観点」等に関する事柄について、今後も、学校現場と教育委員会で計画的に連携し、実態を踏まえながら継続的に取り組んでいく。